

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年3月1日
(第56期) 至 平成15年2月28日

株式会社 オンワード樫山

(401038)

第56期（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年5月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 オンワード[®]樫山

目 次

	頁
第56期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	50
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	
平成14年2月連結会計年度	79
平成15年2月連結会計年度	81
平成14年2月会計年度	83
平成15年2月会計年度	85

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年5月29日

【事業年度】 第56期(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

【会社名】 株式会社オンワード樫山

【英訳名】 ONWARD KASHIYAMA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 廣内 武

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 吉沢 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 吉沢 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社オンワード樫山 大阪支店
(大阪府中央区本町4丁目3番6号)

株式会社オンワード樫山 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南4丁目11番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成11年 2月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月
売上高 (百万円)	222,869	221,205	245,923	257,306	263,398
経常利益 (百万円)	16,963	19,487	18,544	20,712	21,897
当期純利益 (百万円)	5,085	7,403	4,805	3,801	7,157
純資産額 (百万円)	185,287	180,415	189,235	187,039	190,754
総資産額 (百万円)	291,484	296,715	312,258	312,442	302,187
1株当たり純資産額 (円)	1,075.43	1,047.15	1,098.34	1,085.68	1,107.72
1株当たり当期純利益 (円)	29.52	42.97	27.89	22.07	41.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.52				
自己資本比率 (%)	63.6	60.8	60.6	59.9	63.1
自己資本利益率 (%)	2.8	4.0	2.6	2.0	3.8
株価収益率 (倍)	44.4	24.7	34.6	50.7	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			11,105	22,819	15,501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			12,057	3,040	6,606
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			8,882	304	11,466
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			53,818	79,498	76,908
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)			4,072 〔8,891〕	3,712 〔9,762〕	3,283 〔10,454〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期、第54期、第55期、第56期は潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月
売上高 (百万円)	169,167	164,684	161,280	171,108	175,030
経常利益 (百万円)	12,853	15,230	13,988	19,141	19,734
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,827	5,975	6,280	5,824	7,238
資本金 (百万円)	30,079	30,079	30,079	30,079	30,079
発行済株式総数 (株)	172,292,587	172,292,587	172,292,587	172,292,587	172,292,587
純資産額 (百万円)	181,102	183,913	180,804	181,166	185,170
総資産額 (百万円)	237,397	243,655	240,443	239,876	231,137
1株当たり純資産額 (円)	1,051.13	1,067.45	1,049.41	1,051.59	1,075.29
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額) (円)	16.50 ()				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	33.82	34.68	36.45	33.81	42.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.82				
自己資本比率 (%)	76.3	75.5	75.2	75.5	80.1
自己資本利益率 (%)	3.2	3.3		3.2	4.0
株価収益率 (倍)	38.7	30.6		33.1	21.3
配当性向 (%)	48.8	47.6		48.8	39.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,405 〔6,110〕	2,319 〔6,024〕	2,107 〔6,132〕	1,910 〔6,491〕	1,754 〔7,075〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期、第54期、第55期、第56期は潜在株式がないため記載していません。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和2年10月	櫻山商店創業
昭和17年8月	商工省令による企業整備要項に基づき既成服中央第74代行株式会社(資本金30万円)を設立
昭和22年3月	社名を櫻山工業株式会社と改称
昭和22年9月	衣料品配給規則の改正により櫻山商事株式会社(資本金19万8千円)を設立、既製服卸販売業務を行う。櫻山工業株式会社は製造業務を行う。
昭和23年1月	東京都に東京支店を開設
昭和23年11月	櫻山商事株式会社は櫻山株式会社に社名を変更
昭和24年6月	櫻山株式会社は櫻山工業株式会社を吸収合併
昭和27年1月	大阪本社(現大阪支店)完成
昭和31年7月	福岡支店開設
昭和33年1月	東京支店(現本社)完成
昭和35年10月	東京・大阪・名古屋各証券取引所第2部上場
昭和35年11月	札幌支店開設
昭和37年4月	オンワード商事株式会社(昭和58年3月 オーク株式会社に社名変更)を設立
昭和39年7月	東京・大阪・名古屋各証券取引所第1部上場
昭和41年9月	本社所在地を東京都中央区に移転
昭和48年11月	仙台支店開設
昭和49年9月	名古屋支店開設
昭和51年2月	広島支店開設
昭和59年2月	株式会社エバ・モーダ(昭和60年10月 株式会社インパクト二十一に社名変更)を設立
昭和62年1月	オーク株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年9月	櫻山株式会社を株式会社オンワード櫻山に社名変更
平成3年2月	オンワード総合研究所完成
平成3年3月	関東支店開設
平成4年2月	株式会社スピアー(平成4年10月 旧チャコット株式会社から営業譲受、チャコット株式会社に社名変更)を設立
平成5年7月	株式会社インパクト二十一が日本証券業協会に店頭登録
平成8年1月	株式会社アクティ二十一を設立
平成8年8月	チャコット株式会社が日本証券業協会に店頭登録
平成9年11月	株式会社インパクト二十一が東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年8月	株式会社インパクト二十一が東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社アクティ二十一が日本証券業協会に店頭登録
平成15年3月	株式会社インパクト二十一、株式会社アクティ二十一、株式会社パートナー二十一が合併 存続会社株式会社インパクト二十一
平成15年4月	オーク株式会社が株式交換により当社の完全子会社となる。

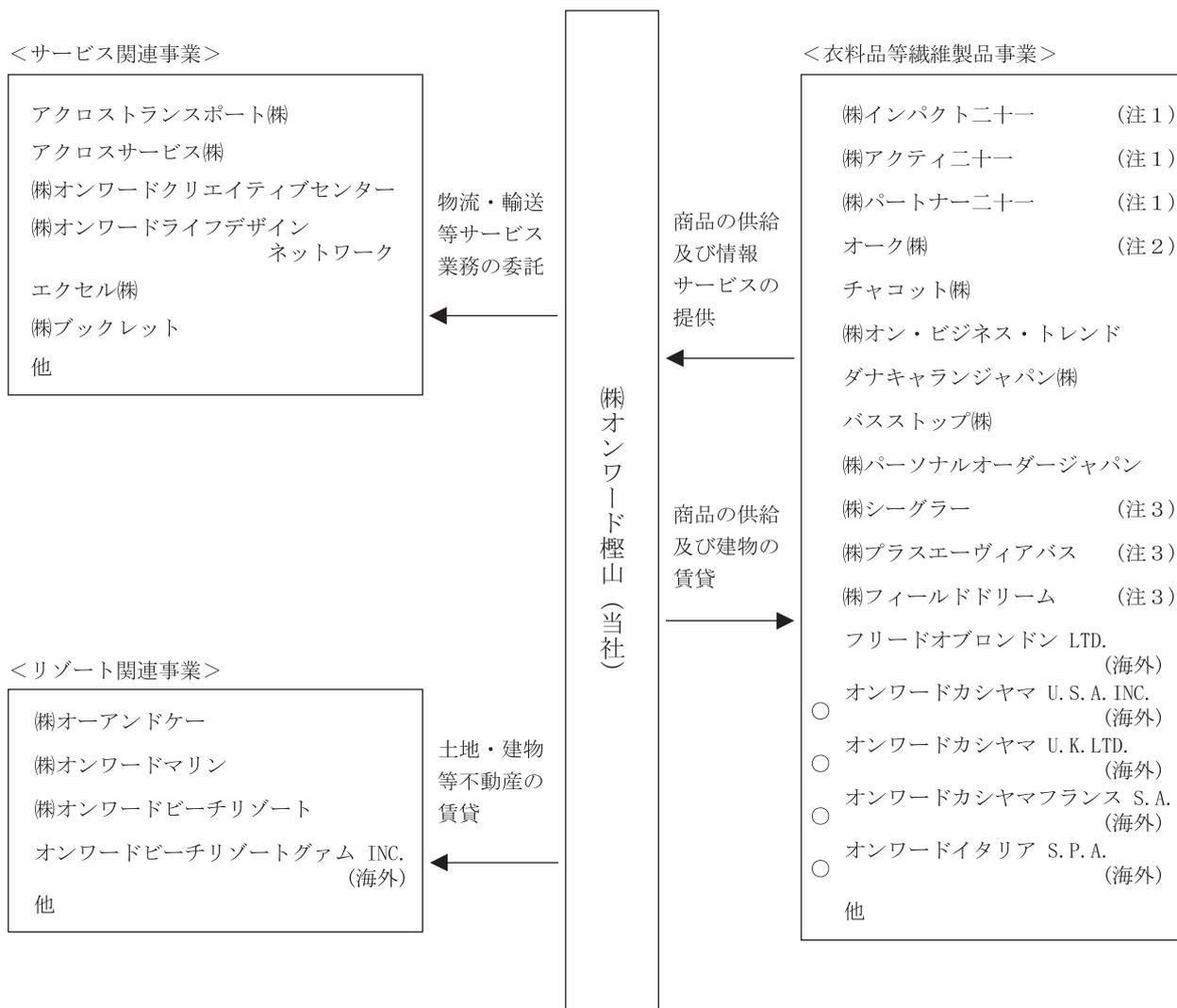
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社53社及び関連会社3社で構成され、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(衣料品等繊維製品事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業をおこなっています。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

区分		主要な会社
衣料品等繊維製品事業	衣料品等の企画・製造・販売	当社、(株)インパクト二十一、(株)オン・ビジネス・トレンド、(株)アクティ二十一、バスストップ(株)、ダナキャランジャパン(株)、(株)パートナー二十一、(株)パーソナルオーダージャパン、(株)シーグラール、チャコット(株)、オーク(株)、(株)プラスエーヴィアバス、(株)フィールドドリーム、フリードオブロンドンLTD. 他24社
その他の事業	サービス関連事業	アクロストランスポート(株)、(株)オンワードクリエイティブセンター、アクロスサービス(株)、(株)オンワードライフデザインネットワーク、エクセル(株)、(株)ブックレット 他8社
	リゾート関連事業	(株)オンワードマリン、(株)オンワードビーチリゾート、(株)オーアンドケー、オンワードビーチリゾートグアムINC. 他1社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



無印 連結子会社
○印 非連結子会社

- (注) 1 (株)インパクト二十一、(株)アクティ二十一、(株)パートナー二十一は平成15年3月1日付で合併し、(株)インパクト二十一となりました。
- 2 オーク(株)は株式交換により、平成15年4月1日に完全子会社となりました。
- 3 (株)シーグラールは、当期中に清算しました。また、(株)プラスエーヴィアバス、(株)フィールドドリームは、清算中です。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	役員の兼任	
								当社 役員	当社 従業員
(連結子会社) ㈱インパクト二十一	東京都 中央区	1,738	衣服製造販売	40.7 (12.2)			建物等 の賃貸	1	
㈱オン・ビジネス・ トレンド	東京都 新宿区	404	衣服製造販売	90.3 (58.0)	4,400		建物等 の賃貸		1
㈱アクティ二十一	東京都 中央区	601	衣服製造販売	40.0 (7.5)			建物等 の賃貸	1	2
アクロストランス ポート㈱	東京都 港区	20	貨物自動車運 送	100.0	1,200	当社製品 の配送等 委託先	建物等 の賃貸		4
㈱オンワード クリエイティブセンター	東京都 中央区	20	商業施設等 の企画・設計・ 施工	100.0	500	当社の売 場什器等 の購入先	建物等 の賃貸		4
アクロスサービス㈱	東京都 港区	10	物流サービス	100.0 (100.0)		当社物流 業務の委 託先	建物等 の賃貸		4
バスストップ㈱	東京都 渋谷区	10	衣服および服 飾雑貨の販売	100.0	1,150	当社製品 の販売先	建物等 の賃貸	1	2
ダナキャランジャパン㈱	東京都 港区	30	衣服製造販売	100.0			建物等 の賃貸		2
㈱パートナー二十一	東京都 中央区	10	衣服製造販売	100.0			建物等 の賃貸	1	1
㈱オンワードライフ デザインネットワーク	東京都 中央区	90	情報等のサー ビスおよび旅 行業	100.0	240	情報等各 種サービ スの委託 先	建物等 の賃貸	1	2
㈱パーソナル オーダージャパン	東京都 中央区	10	衣料品の販売	100.0	158	当社製品 の販売先	建物等 の賃貸	1	3
㈱オーアンドケー	東京都 中央区	10	スポーツ施設 の経営	100.0		当社製品 の販売先	土地等 の賃貸	2	3
エクセル㈱	東京都 渋谷区	80	不動産賃貸	100.0				1	2
㈱オンワードマリン	東京都 中央区	10	船舶の売買	100.0	2,102	当社所有 船舶の修 理等	建物等 の賃貸	1	2
㈱オンワード ビーチリゾート	東京都 中央区	700	リゾート施設 の運営管理	100.0			建物等 の賃貸	2	3
オーク㈱	東京都 江東区	6,193	衣料品等の販 売	28.6 (0.6) [29.9]		当社製品 の販売先	建物等 の賃貸	1	1
チャコット㈱	東京都 渋谷区	997	ダンス用品の 製造販売	60.5 (52.9)					1
㈱プラスエーヴィアバス	東京都 渋谷区	10	衣服および服 飾雑貨の販売	100.0 (100.0)			建物等 の賃貸	1	2
㈱フィールドドリーム	東京都 中央区	10	衣服および服 飾雑貨の販売	100.0			建物等 の賃貸	1	2
㈱ブックレット	大阪市 城東区	10	書籍販売	100.0 (100.0)	1,500				1
オンワードビーチ リゾートグアムINC. (海外)	米国 グアム	千米ドル 6,500	ホテルおよび リゾート施設 の運営管理	100.0 (22.8)					2
フリードオブ ロンドンLTD.(海外)	英国 ロンドン	千英ポンド 2,490	ダンス用品の 製造販売	100.0 (100.0)					1

- (注) 1 オーク㈱は特定子会社です。
2 ㈱インパクト二十一、㈱アクティ二十一、オーク㈱およびチャコット㈱は有価証券報告書を提出しています。
3 ㈱インパクト二十一、㈱アクティ二十一、㈱パートナー二十一は平成15年3月1日付で合併し、㈱インパクト二十一となりました。
4 オーク㈱は株式交換により、平成15年4月1日に完全子会社となりました。
5 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合です。
6 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣料品等繊維製品事業	2,708 〔8,928〕
その他の事業	478 〔1,526〕
全社(共通)	97 〔 〕
合計	3,283 〔10,454〕

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員です。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成15年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,754 〔7,075〕	42.6	19.8	6,956,730

- (注) 1 従業員は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ不況の長期化、不良債権問題にかかる金融システム不安、米国をはじめとする世界経済の減速などのほか、世界的な政情不安の影響も受け、全体として厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は263,398百万円(前年同期比2.4%増)、経常利益は21,897百万円(前年同期比5.7%増)、当期純利益は7,157百万円(前年同期比88.3%増)の実績をあげることができました。

(衣料品等繊維製品事業)

アパレル業界におきましては、消費の二極化から多極化への変化がもたらされており、市場規模の縮小傾向のなか、売れ筋商品の開発と販売方法等、各社とも積極的な施策を講じ、企業間競争はますます激化しております。また、アパレル業界に大きな影響があります個人消費につきましては、期の前半に輸出の増加と共に明るい兆しを見せたものの、全体としては、高い失業率、所得環境の悪化等、将来に対する不安感が強く、消費マインドの冷え込みは予想以上に厳しく、低調なものとなりました。

このような経営環境のなか、当グループは、消費の二極化から多極化に進むマーケットに対して、この数年「ブランド軸経営」を積極的に推進し、「23区」「組曲」「ICB」「五大陸」等を大型主力ブランドとして確立すると共に、新たに市場に投入した「自由区」も大型ブランドとして成長してきており、市況全般が低迷している中において着実に営業成績を伸ばすことが出来ました。

また、販売チャネル施策につきましても、当グループの主力である百貨店を主軸に、都市部の商業施設、郊外型SCを問わず新たな販売チャネルへの挑戦を行い業容の拡大に努めてまいりました。

一方、消費者起点でサプライチェーンマネジメントの構築を目指し、需給予測から企画、生産、物流までのトータル管理を進めることにより、売上の拡大及び収益基盤の強化を推進してまいりました。この結果、売上高は251,207百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は19,669百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

(その他の事業)

厳しい雇用情勢と所得環境が続き、売上高は12,191百万円(前年同期比3.0%増)、営業損失は37百万円(前年同期は営業利益16百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動により資金が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ2,590百万円減少し、当連結会計年度末の残高は76,908百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上高の増加、営業利益率の向上等により、15,501百万円の資金が増加(前年同期比32.1%減)しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

店舗、売場等への積極的な投資による支出の増加があり、6,606百万円の資金が減少(前年同期は3,040百万円の増加)しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済による支出、配当金支払による支出が主なもので、11,466百万円の資金が減少(前年同期は304百万円減少)しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりです。

なお、その他の事業セグメントについては、生産実績を定義することが困難なため、「生産実績」は記載していません。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等繊維製品事業	57,521	92.5

(注) 1 金額は製造原価です。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当グループは、ほとんどが受注生産ではなく見込生産を行っています。

また、受注生産につきましても、同一品目において受注生産と見込生産を行っているため、区分して算出するのは困難なため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント		金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等繊維製品事業	紳士服	79,668	96.5
	婦人服、子供服および和装	146,722	105.7
	その他	24,816	103.1
	計	251,207	102.3
その他の事業		12,191	103.0
合計		263,398	102.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

「ブランド軸経営」をさらに進化・加速させ、「商品開発力の強化」を図り、市場における優位性を確立していくとともに、グローバル競争に勝ち得る企業力の実現に向け、国際ブランドの開発・育成に努め、世界市場に向けたファッションビジネスの構築をめざす所存です。

4 【経営上の重要な契約等】

株式交換

当社と連結子会社であるオーク株式会社は、事業戦略・資本戦略の一体化をさらに推進することにより、経営効率をより高め、グループトータルの企業価値の向上をはかるため、平成14年12月19日に株式交換契約を締結し、平成15年4月1日に株式交換を実施しました。

(1) 株式交換の内容

当社が完全親会社となり、オーク株式会社が完全子会社となりました。

(2) 株式交換の日

平成15年4月1日

(3) 交換比率

オーク株式会社の株式1株に対して、当社の株式0.05株を割当て交付しました。

技術導入契約

当グループは、取扱いブランド(衣料品等)のなかに、技術導入契約を締結しているものがあります。そのうち主なものは以下のとおりです。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間
(株)インパクト二十一	株式会社 ポロ・ラルフローレンジャパン	日本	1 商標の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成15年3月1日から 平成16年2月29日まで (注)

(注) 平成15年3月1日から平成25年2月28日までの期間を契約期間とするサブライセンス契約(新契約)について合意しております。

株式会社ポロ・ラルフローレンジャパンは、米国ポロ・ラルフローレンカンパニーとの契約により、創作モデルパターンの国内における独占的な権利を有しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、多様な消費者ニーズに対応するために、企画、生産、販売および物流体制の強化を目的として、設備投資を実施しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は8,947百万円で、事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりです。

衣料品等繊維製品事業におきましては、販売体制強化のための、百貨店、直営店舗等の売場に対する投資が主なもので、総額7,732百万円(セグメント間の未実現利益130百万円を含む)の設備投資を実施しました。

その他の事業におきましては、営業設備の強化および経営の効率化をはかるため、総額1,344百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本橋本社ビル (東京都中央区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	364	3,585 (822)	143	4,092	154
芝浦ビル (東京都港区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	1,576	3,352 (5,614)	191	5,121	775
大阪支店 (大阪市中央区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	155	2,741 (2,093)	38	2,936	266
福岡支店 (福岡市中央区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	424	2,211 (2,123)	16	2,652	123
名古屋支店 (名古屋市中村区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	3,419	766 (3,158)	40	4,226	116
札幌支店 (札幌市中央区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	361	268 (1,445)	18	648	53
仙台支店 (仙台市青葉区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	249	617 (898)	23	890	94
広島支店 (広島市西区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	410	834 (3,306)	33	1,277	88
オンワード総合研究所 (横浜市都筑区)	衣料品等織 維製品事業	研修施設	3,784	2,419 (13,677)	204	6,408	26
百貨店及び直営店等 (全国)	衣料品等織 維製品事業	売場設備	541	()	5,138	5,680	(*)

(*) 年間雇用平均で、6,482名の臨時社員がいます。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱インパクト 二十一	本社 (東京都中央区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	619	1,423 (326)	17	2,059	134
オーク㈱	本社 (東京都江東区)	衣料品等織 維製品事業	事務所	247	727 (1,660)	22	998	163
アクロストラ ンスポーツ㈱	辰巳物流 センター (東京都江東区)	その他の 事業	物流倉庫	1,449	3,071 (8,810)	235	4,757	52
㈱オーアンド ケー	レイクランドカ ントリークラブ (栃木県 宇都宮市)	その他の 事業	ゴルフ場	1,639	2,613 (697,797)	2,194	6,446	55

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
オンワードビー チリゾートグ ァムINC.	オンワードビー チリゾート ホテル (米国グァム)	その他の 事業	ホテル	12,541	399 (8,025)	1,153	14,095	253

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 ㈱インパクト二十一、オンワードビーチリゾートグァムINC. は、土地および建物を提出会社より賃借しています。
 4 ㈱オーアンドケーは、土地を提出会社より賃借しています。
 5 帳簿価額の「その他」は、「器具及び備品」、「長期前払費用」に計上されている売場什器等です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年5月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	172,292,587	172,921,669	東京・大阪・名古屋各証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	172,292,587	172,921,669		

(注) 連結子会社であるオーク株式会社は、平成15年4月1日に当社と株式交換を実施し、当社の完全子会社となりました。この交換により当社株式が629,082株増加しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年2月28日	1,600	172,292,587	1	30,079	1	49,134

(注) 1 転換社債の転換(平成10年3月1日～平成11年2月25日)によるものです。

2 連結子会社であるオーク株式会社は、平成15年4月1日に当社と株式交換を実施し、当社の完全子会社となりました。この交換により当社株式が629,082株増加し、発行済株式総数残高が172,921,669株に、資本準備金が1,479百万円増加し、資本準備金残高が50,614百万円になりました。

(4) 【所有者別状況】

平成15年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		119	27	223	230	1	5,469	6,068	
所有株式数(単元)		107,440	2,637	16,760	29,040	1	15,740	171,617	675,587
所有株式数の割合(%)		62.60	1.54	9.77	16.92	0.00	9.17	100.00	

(注) 1 自己株式88,006株は個人その他に88単元、単元未満株式の状況に6株含まれています。

なお、平成15年2月28日現在の実保有残高は87,006株です。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成15年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,618	10.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,474	10.14
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	9,920	5.75
財団法人榎山奨学財団	東京都中央区日本橋3丁目10-5	8,710	5.05
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂5丁目2-20	7,328	4.25
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,489	3.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	6,357	3.68
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,877	3.41
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,636	2.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,540	2.63
計		88,951	51.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	17,618千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	17,474千株
三井アセット信託銀行株式会社	9,920千株
モルガン信託銀行株式会社	7,328千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,877千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,530,000	171,519	同上
単元未満株式	普通株式 675,587		同上
発行済株式総数	172,292,587		
総株主の議決権		171,519	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれていますが、議決権の数には含まれていません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれています。

【自己株式等】

平成15年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株オンワード樫山	東京都中央区日本橋 3丁目10番5号	87,000		87,000	0.05
計		87,000		87,000	0.05

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれていますが、議決権の数には含まれていません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年5月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年5月23日決議)	10,000,000	12,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	10,000,000	12,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1 当該授權株式数を前定時株主総会の終結した日(平成14年5月23日)現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、5.80%です。

2 経営環境および株価等を総合的に勘案した結果、未行使割合が100%となっています。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年5月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	10,000,000	10,000,000,000
再評価差額金による消却の ための買受けに係る決議			
計			10,000,000,000

(注) 当該授權株式数を定時株主総会の終結した日(平成15年5月22日)現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、5.78%です。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要政策と考え、継続的な安定配当を主体とし、企業体質の強化および積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めております。

当期の株主配当金につきましては、経営環境も厳しく、今後の景気も不透明ですが、安定的な利益配当という当社の政策を勘案し、1株当たり16円50銭の配当を実施いたしました。

今後も株主配当金の安定的継続と、経営の一層の強化に努め、業績の向上をめざしていく所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月
最高(円)	2,000	1,880	1,520	1,440	1,368
最低(円)	1,256	999	742	900	802

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年9月	10月	11月	12月	平成15年1月	2月
最高(円)	1,152	1,106	1,037	959	950	960
最低(円)	1,033	1,004	802	883	895	860

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		馬 場 彰	昭和10年11月28日生	昭和33年3月 昭和45年9月 昭和47年4月 昭和49年4月 平成9年3月	当社入社 当社東京支店紳士既製服部長 当社取締役紳士既製服部長 当社取締役社長 当社取締役会長(現任)	53
取締役社長 代表取締役		廣 内 武	昭和17年11月5日生	昭和40年4月 昭和56年3月 昭和60年5月 平成3年4月 平成6年4月 平成9年3月	当社入社 当社海外事業部長 当社取締役海外事業本部長、 ジャンポールゴルフチ工業本部長 当社常務取締役レディス事業本部長 当社専務取締役 当社取締役社長(現任)	30
取締役副社長 代表取締役		高 田 健 治	昭和10年9月26日生	昭和36年5月 昭和49年9月 昭和54年5月 昭和60年3月 平成元年3月 平成7年3月	当社入社 当社婦人服部長 当社取締役婦人服本部長 当社常務取締役メンズ事業本部長 当社専務取締役第一事業部門担当 当社取締役副社長(現任)	32
専務取締役	オンワードア パレルグルー プ営業担当、 商事事業本部 ・きもの事業 本部・宣伝部 直轄担当	山 下 文 靖	昭和19年11月7日生	昭和43年4月 昭和60年3月 平成元年5月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年11月 平成15年5月	当社入社 当社仙台支店次長 当社取締役仙台支店長 当社常務取締役名古屋支店長 当社常務取締役執行役員名古屋支店長 当社専務執行役員名古屋支店長 当社専務取締役(現任)	2
専務取締役	大阪支店長	草 木 勝	昭和20年2月2日生	昭和42年3月 昭和62年3月 平成7年5月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年11月 平成15年5月	当社入社 当社大阪支店レディス総合販売部 長、レディスヤングキャリア部長 当社取締役大阪支店次長 当社常務取締役大阪支店長 当社常務執行役員大阪支店長 当社専務執行役員大阪支店長 当社専務取締役(現任)	2
常務取締役	オンワードア パレルグルー プ生産担当、 生産本部長	大 野 雅 丈	昭和24年3月2日生	昭和46年4月 昭和62年3月 平成7年5月 平成10年4月	当社入社 当社レディス百貨店本部企画部長 当社取締役商品開発本部長、企画 生産本部生産部長 当社常務取締役(現任)	2
常務取締役	経営企画室長	馬 場 和 哉	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 昭和60年3月 平成元年5月 平成11年3月 平成12年3月 平成12年7月 平成13年11月 平成14年5月	当社入社 当社海外本部欧米部長 当社取締役海外事業本部長 当社執行役員ジャンポール・ゴル チ工業本部長 ㈱ビエン代表取締役社長(現任) エクセル㈱代表取締役社長(現任) 当社常務執行役員経営企画室長 当社常務取締役(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	人財部・総務部・秘書室・広報部直轄担当	山根 功	昭和20年5月29日生	昭和44年4月 昭和60年3月 昭和62年3月 平成7年5月 平成11年3月 平成15年3月 平成15年5月	当社入社 当社大阪支店総務部長 当社人事部長 当社取締役人財部長 当社執行役員人財部長 当社常務執行役員人財部長 当社常務取締役(現任)	3
常務取締役	経理部直轄担当	吉沢 正明	昭和21年2月19日生	昭和43年4月 昭和63年3月 平成4年4月 平成10年9月 平成12年3月 平成15年3月 平成15年5月	当社入社 オーク(株)経理部長 オンワードアガニアビーチホテル ゲームINC.(現オンワードビーチ リゾートゲームINC.)取締役副社 長 ㈱オービーティー(現㈱オン・ビ ジネス・トレンド)常務取締役 当社執行役員経理部長 当社常務執行役員経理部長 当社常務取締役(現任)	2
常務取締役	事業本部統轄、 ICB事業 本部長	上村 茂	昭和29年1月28日生	昭和51年4月 昭和63年3月 平成11年3月 平成12年8月 平成15年5月	当社入社 当社レディス事業本部レディスミ ッシーミセス企画第一部長 当社執行役員23区事業本部長、組 曲事業本部長 当社常務執行役員営業本部長、組 曲事業本部長 当社常務取締役(現任)	2
監査役	常勤	榎山 勝利	昭和18年11月12日生	昭和41年4月 昭和62年3月 平成6年6月 平成10年3月 平成10年5月	当社入社 当社総務部長 当社業務部長 当社総務直轄担当付部長 当社監査役(常勤)(現任)	3
監査役	常勤	杉本 幸雄	昭和18年1月26日生	昭和40年4月 平成元年3月 平成10年3月 平成10年5月	オンワード販売(株)(現オーク(株))入 社 オーク(株)組織販売部長 同社管理本部付部長 当社監査役(常勤)(現任)	1
監査役	常勤	宮本 康光	昭和19年6月10日生	昭和42年4月 昭和60年12月 昭和61年1月 平成4年3月 平成10年3月 平成10年5月	当社入社 当社退社 オーク(株)入社 同社メンズ営業部長 同社管理本部付部長 当社監査役(常勤)(現任)	2
監査役	常勤	楠 雅男	昭和18年3月20日生	昭和40年4月 平成元年3月 平成13年3月 平成13年5月	当社入社 当社本社商事部営業第二部長 当社商事事業本部営業開発室長 当社監査役(常勤)(現任)	5
計						145

(注) 監査役杉本幸雄及び宮本康光は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)の連結財務諸表は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定に基づき改正後の連結財務諸表規則を早期適用して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第55期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)の財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定に基づき改正後の財務諸表等規則を早期適用して作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)及び第55期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び第56期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		79,943		79,191	
2 受取手形及び売掛金		31,592		29,049	
3 たな卸資産		26,883		25,133	
4 繰延税金資産		4,044		3,115	
5 その他		3,905		5,191	
貸倒引当金		289		213	
流動資産合計		146,079	46.8	141,467	46.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	67,045		67,464	
減価償却累計額		31,897	35,148	31,196	36,268
2 土地	2,3		56,892		56,836
3 建設仮勘定			3,614		
4 その他	2	17,126		18,052	
減価償却累計額		9,893	7,233	9,968	8,083
有形固定資産合計			102,888		101,188
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定			72		1
2 その他			2,273		2,336
無形固定資産合計			2,345		2,337
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		12,332		15,820
2 長期貸付金			2,716		2,833
3 長期前払費用			13,034		8,130
4 繰延税金資産			12,520		9,775
5 再評価に係る繰延税金資産	3		1,701		1,700
6 その他			19,967		19,496
貸倒引当金			1,143		561
投資その他の資産合計			61,128		57,194
固定資産合計			166,362		160,720
資産合計			312,442		302,187
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		45,757		42,999	
2		28,185		19,929	
3		10,561		1,995	
4		3,011		2,807	
5		1,563		1,408	
6		10,594		11,006	
		99,673	31.9	80,147	26.6
固定負債					
1		4,994		5,990	
2		1,716		2,097	
3		5,270		4,956	
		11,981	3.8	13,044	4.3
		111,654	35.7	93,191	30.9
少数株主持分					
		13,748	4.4	18,241	6.0
資本の部					
	5	30,079	9.6		
		49,134	15.7		
	3	2,347	0.7		
		110,942	35.5		
		278	0.1		
		474	0.1		
		187,056	59.9		
		16	0.0		
		187,039	59.9		
		312,442	100.0		
資本の部					
	5			30,079	10.0
				49,134	16.2
				114,790	38.0
	3			2,346	0.8
				175	0.1
				637	0.2
	6			91	0.0
				190,754	63.1
				302,187	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			257,306	100.0	263,398	100.0	
売上原価	1		145,686	56.6	143,233	54.4	
売上総利益			111,619	43.4	120,165	45.6	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,706			6,932		
2 貸倒引当金繰入額					87		
3 報酬・給料		44,506			46,301		
4 賞与引当金繰入額		2,315			2,232		
5 退職給付費用		2,593			3,764		
6 役員退職金引当金繰入額		118			404		
7 減価償却費		6,504			7,131		
8 連結調整勘定償却額		86			72		
9 その他		30,667	93,499	36.4	33,630	100,557	38.2
営業利益			18,120	7.0	19,607	7.4	
営業外収益							
1 受取利息		297			159		
2 受取配当金		158			31		
3 受取ロイヤリティ		1,106			1,030		
4 受取地代家賃		297			315		
5 施設利用料収入		303			231		
6 連結調整勘定償却額		37			0		
7 為替差益		367					
8 その他		857	3,426	1.3	1,432	3,202	1.2
営業外費用							
1 支払利息		184			149		
2 売場什器等除却損		539			587		
3 その他		109	833	0.3	175	912	0.3
経常利益			20,712	8.0	21,897	8.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	10			5		
2 投資有価証券売却益		2,559			1,339		
3 退職給付信託設定益		8,541					
4 為替差益		1,623					
5 その他		50	12,786	5.0	93	1,438	0.5
特別損失							
1 固定資産処分損	3	446			915		
2 投資有価証券評価損		1,770			2,549		
3 非連結子会社整理損		617			72		
4 特別退職金		3,901			993		
5 貸倒引当金繰入額		611					
6 ゴルフ会員権評価損		78			29		
7 退職給付会計基準 変更時差異償却額		14,429					
8 為替差損					665		
9 その他		313	22,169	8.6	666	5,891	2.2
税金等調整前当期純利益			11,329	4.4		17,444	6.6
法人税、住民税及び 事業税		11,176			6,166		
過年度法人税、住民税 及び事業税		1,287					
法人税等調整額		4,884	7,579	2.9	3,605	9,771	3.7
少数株主利益 (は少数株主損失)			51	0.0		515	0.2
当期純利益			3,801	1.5		7,157	2.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			110,021		
連結剰余金増加高					
新規連結に伴う剰余金 増加高		12	12		
連結剰余金減少高					
1 配当金		2,842			
2 取締役賞与金		51	2,893		
当期純利益			3,801		
連結剰余金期末残高			110,942		
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				49,134	49,134
資本剰余金期末残高					49,134
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				110,942	110,942
利益剰余金増加高					
当期純利益				7,157	7,157
利益剰余金減少高					
1 配当金				2,842	
2 役員賞与				465	
3 土地再評価差額金取崩高				1	3,309
利益剰余金期末残高					114,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,329	17,444
減価償却費		7,130	7,889
連結調整勘定償却額		49	71
貸倒引当金の増減額		421	657
退職給与引当金の増減額		13,561	
退職給付引当金の増減額		4,588	996
退職給付信託設定額		23,193	
退職給付信託設定益		8,541	
受取利息及び受取配当金		456	191
支払利息		184	149
有形固定資産処分損益		435	910
売場什器等除却損		539	587
投資有価証券売却損益		2,443	1,338
投資有価証券評価損		1,770	2,549
売上債権の増減額		830	2,362
たな卸資産の増減額		89	1,750
仕入債務の増減額		2,291	2,396
その他		1,131	834
小計		26,541	30,961
利息及び配当金の受取額		455	190
利息の支払額		184	156
法人税等の支払額		3,992	15,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,819	15,501
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		6,017	2,283
定期預金の払戻収入		12,265	445
有形固定資産の取得による支出		7,155	4,169
有形固定資産の売却による収入		230	315
投資有価証券の取得による支出		433	6,324
投資有価証券の売却による収入		11,448	5,554
長期前払費用に係る支出		4,160	3,762
長期前払費用に係る収入		64	3,982
差入保証金に係る支出		2,279	2,181
差入保証金に係る収入		1,331	2,369
その他		2,253	552
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,040	6,606

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		6,348	3,156
短期借入金の返済による支出		3,630	9,448
長期借入金の返済による支出			2,060
自己株式の売却による収入		17	
自己株式の取得による支出		32	75
親会社による配当金の支払額		2,842	2,842
少数株主に対する配当金の支払額		164	195
財務活動によるキャッシュ・フロー		304	11,466
現金及び現金同等物に係る換算差額		52	18
現金及び現金同等物の増減額		25,608	2,590
現金及び現金同等物期首残高		53,818	79,498
新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高		72	
現金及び現金同等物期末残高		79,498	76,908

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社23社の社名は、「第1企業の概要 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 (株)ブックレットおよび(株)フィールドドリームについては、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結子会社の範囲に含めています。また、当連結会計年度において設立した(株)プラスエーヴィアバスを連結の範囲に含めています。なお、(株)オンワードリゾートクリエイションは、当連結会計年度において清算しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 オンワードカシヤマU.S.A. INC. オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社32社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 オンワードカシヤマU.S.A. INC. オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC.およびフリードオブロンドンLTD.の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。 なお、チャコット(株)およびエクセル(株)は、当連結会計年度より、決算日を3月31日から2月28日に変更しています。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社23社の社名は、「第1企業の概要 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 (株)シーグラーは当連結会計年度に清算し、(株)プラスエーヴィアバス、(株)フィールドドリームは清算中です。また、(株)インパクト二十一、(株)アクティ二十一、(株)パートナー二十一は平成15年3月1日付で合併し、(株)インパクト二十一となりました。オーク(株)は株式交換により、平成15年4月1日に完全子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 オンワードカシヤマU.S.A. INC. オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 オンワードカシヤマU.S.A. INC. オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC.およびフリードオブロンドンLTD.の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、10,247百万円です。 デリバティブ 時価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、9,346百万円です。 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(14,429百万円)については、当連結会計年度に一括して償却しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年~10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職金引当金 当社、(株)インパクト二十一、(株)オン・ビジネス・トレンド、(株)アクティ二十一、ダナキャラクターンジャパン(株)、オーク(株)およびチャコット(株)において役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。 ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した当社及び連結子会社の利益処分に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年~10年)による定額法により処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は71百万円です。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。なお、会計基準変更時差異(14,429百万円)に対しては、当社が退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益(8,541百万円)を特別利益に計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は14,607百万円多く、経常利益は178百万円少なく計上され、税金等調整前当期純利益は6,066百万円少なく計上されています。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しています。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>	
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は623百万円多く計上されています。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>	
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しています。</p>	
	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。なお、資本準備金は資本剰余金に、連結剰余金は利益剰余金に含めて表示しています。</p>
	<p>(連結剰余金計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しています。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,071百万円</td> </tr> </table> <p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,649百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,199百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,854百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,071百万円	建物及び構築物	1,649百万円	土地	7,199百万円	その他	5百万円	計	8,854百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,023百万円</td> </tr> </table> <p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,199百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,752百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,023百万円	建物及び構築物	1,548百万円	土地	7,199百万円	その他	4百万円	計	8,752百万円
投資有価証券(株式)	4,071百万円																				
建物及び構築物	1,649百万円																				
土地	7,199百万円																				
その他	5百万円																				
計	8,854百万円																				
投資有価証券(株式)	8,023百万円																				
建物及び構築物	1,548百万円																				
土地	7,199百万円																				
その他	4百万円																				
計	8,752百万円																				
<p>3 当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,701百万円計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部から2,347百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価格 47,138百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価格 43,088百万円</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,478百万円</p>																				

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>オンワードカシヤマU.S.A. INC. 2,641百万円 (37百万円) (19,385千US.\$)</p> <p>J. プレス INC. 658百万円 (4,900千US.\$)</p> <p>オンワードリテイルLLC. 403百万円 (3,000千US.\$)</p> <p>オンワードカシヤマカナダINC. 48百万円 (580千C.\$)</p> <p>マルニリテイルU.S.A.LLC 94百万円 (700千US.\$)</p> <p>オンワードイタリアS.P.A. 37百万円</p> <p>オンワードカシヤマ フランスS.A. 506百万円 (37百万円) (4,032千EUR)</p> <p>オルロージュサンブノワS.A. 141百万円 (1,218千EUR)</p> <p>オンワードカシヤマU.K.LTD. 88百万円 (35百万円) (280千STG.£)</p> <p>恩瓦徳貿易(上海)有限公司 16百万円 (1,000千CN.¥)</p> <p>オンワードカシヤマ コリアCO., LTD 249百万円 (2,450百万WON)</p> <p>チャコットコリアCO.,LTD 45百万円 (450百万WON)</p> <hr/> <p>計 4,930百万円</p> <p>(内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。</p>	<p>4 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <p>オンワードカシヤマU.S.A. INC. 3,172百万円 (37百万円) (26,630千US.\$)</p> <p>オンワードカシヤマカナダINC. 47百万円 (600千C.\$)</p> <p>マルニリテイルU.S.A.LLC 70百万円 (600千US.\$)</p> <p>オンワードイタリアS.P.A. 37百万円</p> <p>オンワードカシヤマ フランスS.A. 882百万円 (37百万円) (6,679千EUR)</p> <p>オルロージュサンブノワS.A. 141百万円 (1,120千EUR)</p> <p>オンワードカシヤマU.K.LTD. 217百万円 (35百万円) (982千STG.£)</p> <p>恩瓦徳貿易(上海)有限公司 28百万円 (2,000千CN.¥)</p> <p>オンワードカシヤマ コリアCO., LTD 367百万円 (3,700百万WON)</p> <p>チャコットコリアCO.,LTD 44百万円 (450百万WON)</p> <hr/> <p>計 5,010百万円</p> <p>(内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。</p> <p>(2) 取引先 15百万円</p>
<p>5</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式172,292,587株です。</p>
<p>6</p>	<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式87,006株です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 返品調整引当金の繰入差額162百万円(戻入)が売上原価に含まれています。	1 返品調整引当金の繰入差額154百万円(戻入)が売上原価に含まれています。
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。
建物及び構築物 2百万円	建物及び構築物 1百万円
土地 4百万円	その他の有形固定資産 4百万円
その他の有形固定資産 3百万円	計 5百万円
計 10百万円	
3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。	3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。
建物及び構築物 277百万円	建物及び構築物 538百万円
土地 20百万円	土地 2百万円
その他の有形固定資産 108百万円	その他の有形固定資産 178百万円
長期前払費用 39百万円	長期前払費用 196百万円
計 446百万円	計 915百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。
現金及び預金勘定 79,943百万円	現金及び預金勘定 79,191百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 445百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,283百万円
現金及び現金同等物 79,498百万円	現金及び現金同等物 76,908百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	2,942	1,236	4,179	取得価額 相当額	2,744	1,101	3,846
減価償却 累計額 相当額	1,404	558	1,963	減価償却 累計額 相当額	1,358	516	1,874
期末残高 相当額	1,537	678	2,216	期末残高 相当額	1,386	584	1,971
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 816百万円				1年以内 816百万円			
1年超 1,458百万円				1年超 1,212百万円			
計 2,275百万円				計 2,029百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 828百万円				支払リース料 958百万円			
減価償却費相当額 828百万円				減価償却費相当額 958百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	84	47	132	取得価額	7	70	78
減価償却 累計額	56	25	82	減価償却 累計額	5	46	52
期末残高	28	21	50	期末残高	1	24	26
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 33百万円				1年以内 32百万円			
1年超 79百万円				1年超 73百万円			
計 113百万円				計 106百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。				同左			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 27百万円				受取リース料 20百万円			
減価償却費 17百万円				減価償却費 15百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成14年2月期)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	307	424	117
小計	307	424	117
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	3,294	2,661	633
小計	3,294	2,661	633
合計	3,601	3,085	515

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,734百万円減損処理を行っています。

前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
8,997	2,559	116

時価評価されていない主な有価証券

種類	(平成14年2月期)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	767
非上場外国債券	4,400
合計	5,167

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場外国債券			4,400	

当連結会計年度

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成15年2月期)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	298	376	78
小計	298	376	78
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,624	2,245	378
小計	2,624	2,245	378
合計	2,922	2,622	300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2,513百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2		1

時価評価されていない主な有価証券

種類	(平成15年2月期)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	774
非上場外国債券	4,400
合計	5,174

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場外国債券			4,400	

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度) (平成14年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
当グループは、外貨建営業取引を行ううえで生じる為替リスクを回避する目的で、実需(輸出入取引に係わる発注高および受注高)の範囲内に限定して、為替予約取引を行っています。 また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しており、管理については銀行からの定期的な資料および社内資料をもとに、取引内容を把握できる体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(当連結会計年度) (平成15年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
当グループは、外貨建営業取引を行ううえで生じる為替リスクを回避する目的で、実需(輸出入取引に係わる発注高および受注高)の範囲内に限定して、為替予約取引を行っています。 また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しており、管理については銀行からの定期的な資料および社内資料をもとに、取引内容を把握できる体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(一部除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日)

	(単位 百万円)
退職給付債務	67,815
年金資産(退職給付信託を含む)	52,745
未積立退職給付債務(+)	15,070
未認識数理計算上の差異	11,347
合計(+)	3,722
前払年金費用	1,271
退職給付引当金(-)	4,994

(3) 退職給付費用に関する事項(平成13年3月1日～平成14年2月28日)

	(単位 百万円)
勤務費用	2,216
利息費用	2,043
期待運用収益	1,246
会計基準変更時差異の費用処理額	14,429
数理計算上の差異の費用処理額	33
退職給付費用	17,476

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ・退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ・割引率 2.0～3.0%(期首時点では3.5%を使用しています。)
- ・期待運用収益率 厚生年金基金 2.8～4.0%
適格年金 1.1～1.5%
- ・数理計算上の差異の処理年数 5～10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(当連結会計年度)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(一部除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日)

	(単位 百万円)
退職給付債務	73,099
年金資産(退職給付信託を含む)	48,006
未積立退職給付債務(+)	25,093
未認識過去勤務債務	1,349
未認識数理計算上の差異	21,840
合計(+ +)	4,602
前払年金費用	1,388
退職給付引当金(-)	5,990

(3) 退職給付費用に関する事項(平成14年3月1日～平成15年2月28日)

	(単位 百万円)
勤務費用	2,519
利息費用	1,906
期待運用収益	996
過去勤務債務の費用処理額	165
数理計算上の差異の費用処理額	1,211
退職給付費用	4,475

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ・退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ・割引率 2.0～2.5%(期首時点では2.0～3.0%を使用しています。)
- ・期待運用収益率 厚生年金基金 2.0～2.7%
適格年金 1.1～1.5%
- ・過去勤務債務の処理年数 5～10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。)
- ・数理計算上の差異の処理年数 5～10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">3,156百万円</td></tr> <tr><td>非連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">705百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,903百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">720百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,216百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,536百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,977百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">11,798百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,179百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,589百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,614百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,564百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果を適用していない連結子会社の損失</td><td style="text-align: right;">20.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.9</td></tr> </table> <p>3</p>	棚卸評価損	3,156百万円	非連結子会社株式評価損	738百万円	賞与引当金	705百万円	退職給付引当金	9,903百万円	役員退職金引当金	720百万円	繰越欠損金	12,216百万円	その他	4,536百万円	繰延税金資産小計	31,977百万円	評価性引当金	11,798百万円	繰延税金資産合計	20,179百万円	退職給付信託設定益	3,589百万円	買換資産圧縮積立金	25百万円	繰延税金負債合計	3,614百万円	繰延税金資産の純額	16,564百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	税効果を適用していない連結子会社の損失	20.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">2,801百万円</td></tr> <tr><td>非連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,410百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,169百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,877百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">15,239百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,638百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,589百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,746百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,891百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果を適用していない連結子会社の損失</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>連結子会社清算に伴う税効果認識</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>消去した連結子会社売却益</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.0</td></tr> </table> <p>3 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、事業税の所得割の標準税率が引下げられました。この変更により、翌連結会計年度において繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が311百万円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が311百万円増加する見込みです。また、土地再評価に係る繰延税金資産の金額は、54百万円減少する見込みです。</p>	棚卸評価損	2,801百万円	非連結子会社株式評価損	475百万円	賞与引当金	698百万円	退職給付引当金	10,410百万円	役員退職金引当金	881百万円	繰越欠損金	13,169百万円	その他	3,441百万円	繰延税金資産小計	31,877百万円	評価性引当金	15,239百万円	繰延税金資産合計	16,638百万円	退職給付信託設定益	3,589百万円	買換資産圧縮積立金	24百万円	その他	132百万円	繰延税金負債合計	3,746百万円	繰延税金資産の純額	12,891百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	税効果を適用していない連結子会社の損失	11.3	連結子会社清算に伴う税効果認識	5.6	消去した連結子会社売却益	4.5	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0
棚卸評価損	3,156百万円																																																																																						
非連結子会社株式評価損	738百万円																																																																																						
賞与引当金	705百万円																																																																																						
退職給付引当金	9,903百万円																																																																																						
役員退職金引当金	720百万円																																																																																						
繰越欠損金	12,216百万円																																																																																						
その他	4,536百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	31,977百万円																																																																																						
評価性引当金	11,798百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	20,179百万円																																																																																						
退職給付信託設定益	3,589百万円																																																																																						
買換資産圧縮積立金	25百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	3,614百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	16,564百万円																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																						
税効果を適用していない連結子会社の損失	20.3																																																																																						
その他	1.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9																																																																																						
棚卸評価損	2,801百万円																																																																																						
非連結子会社株式評価損	475百万円																																																																																						
賞与引当金	698百万円																																																																																						
退職給付引当金	10,410百万円																																																																																						
役員退職金引当金	881百万円																																																																																						
繰越欠損金	13,169百万円																																																																																						
その他	3,441百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	31,877百万円																																																																																						
評価性引当金	15,239百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	16,638百万円																																																																																						
退職給付信託設定益	3,589百万円																																																																																						
買換資産圧縮積立金	24百万円																																																																																						
その他	132百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	3,746百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	12,891百万円																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																						
税効果を適用していない連結子会社の損失	11.3																																																																																						
連結子会社清算に伴う税効果認識	5.6																																																																																						
消去した連結子会社売却益	4.5																																																																																						
その他	1.7																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	245,468	11,837	257,306		257,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	721	13,479	14,200	(14,200)	
計	246,190	25,316	271,507	(14,200)	257,306
営業費用	228,087	25,300	253,388	(14,202)	239,185
営業利益	18,102	16	18,119	1	18,120
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	291,262	42,847	334,110	(21,667)	312,442
減価償却費	6,274	932	7,207	(76)	7,130
資本的支出	8,202	2,068	10,270	(121)	10,149

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。
- 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。これに伴い、従来に比較して、営業利益については、衣料品等繊維製品事業が178百万円少なく、資産については、衣料品等繊維製品事業が1,251百万円、その他事業が20百万円多く計上されています。
- 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。この変更による、セグメント情報の損益に与える影響は軽微ですが、衣料品等繊維製品事業の資産が107百万円多く計上されています。

当連結会計年度

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	251,207	12,191	263,398		263,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	13,332	13,448	(13,448)	
計	251,323	25,523	276,847	(13,448)	263,398
営業費用	231,654	25,561	257,215	(13,423)	243,791
営業利益又は 営業損失()	19,669	37	19,632	(24)	19,607
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	281,163	42,314	323,477	(21,289)	302,187
減価償却費	6,950	1,030	7,980	(91)	7,889
資本的支出	7,732	1,344	9,077	(130)	8,947

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しています。

当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度における当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,085.68円	1,107.72円
1株当たり当期純利益	22.07円	41.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,072	19,929	0.6	
1年以内返済予定長期借入金	2,113			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	28,185	19,929		

(注) 平均利率は、期末時の借入残高及び借入利率による、加重平均によって算出しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	59,169		49,028	
2		受取手形	3,165		2,543	
3		売掛金	16,809		16,316	
4		商品・製品	15,252		14,381	
5		原材料	1,315		1,468	
6		仕掛品	1,050		843	
7		貯蔵品	148		197	
8		前渡金	274		216	
9		前払費用	477		408	
10		繰延税金資産	3,079		1,997	
11		その他	1,786		2,757	
		貸倒引当金	142		120	
		流動資産合計	102,386	42.7	90,039	39.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	5	建物	46,060		46,465	
		減価償却累計額	21,165	24,895	22,403	24,061
2	5	構築物	2,270		2,294	
		減価償却累計額	1,193	1,076	1,286	1,007
3	5	機械及び装置	1,135		781	
		減価償却累計額	967	168	698	82
4		船舶	697		675	
		減価償却累計額	598	98	570	104
5		車輛及び運搬具	190		13	
		減価償却累計額	130	59	12	0
6		工具器具及び備品	7,038		8,031	
		減価償却累計額	3,677	3,360	4,048	3,982
7	5 6	土地		43,488		43,483
		有形固定資産合計	73,148	30.5	72,722	31.5
(2) 無形固定資産						
1		借地権	67		67	
2		商標権	8		10	
3		ソフトウェア	694		784	
4		施設利用権	9		8	
5		電話加入権	122		124	
		無形固定資産合計	903	0.4	996	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		7,176		6,771	
2 関係会社株式		14,083		17,934	
3 出資金		2,700		2,700	
4 従業員に対する 長期貸付金		313		267	
5 関係会社長期貸付金		12,028		13,656	
6 更生債権等		823		296	
7 長期前払費用		2,311		2,667	
8 差入保証金		2,882		3,604	
9 払込生命保険料		7,884		7,960	
10 繰延税金資産		12,726		10,854	
11 再評価に係る 繰延税金資産	6	1,701		1,700	
12 その他		546		923	
貸倒引当金		1,740		1,959	
投資その他の資産合計		63,439	26.4	67,378	29.1
固定資産合計		137,490	57.3	141,097	61.0
資産合計		239,876	100.0	231,137	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	4	24,594		24,278	
2	4	6,990		6,258	
3	4	1,712		1,405	
4	4	3,852		4,249	
5		8,949			
6		1,174		798	
7		73		74	
8		378		635	
9		2,091		1,926	
10		1,385		1,266	
11		9		27	
		51,210	21.4	40,919	17.7
流動負債合計					
固定負債					
1		32		1,052	
2		1,459		1,793	
3		3,870			
4	4	2,137		2,201	
		7,499	3.1	5,047	2.2
固定負債合計					
負債合計					
資本の部					
資本金					
	1	30,079	12.5		
資本準備金					
		49,134	20.5		
利益準備金					
		5,482	2.3		
再評価差額金					
	6	2,347	1.0		
その他の剰余金					
1					
		35			
		92,709			
2		6,344			
		99,089	41.3		
その他の剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
		255	0.1		
自己株式					
	2	16	0.0		
資本合計					
		181,166	75.5		
負債・資本合計					
		239,876	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	1			30,079	13.0
資本剰余金					
資本準備金				49,134	
資本剰余金合計				49,134	21.2
利益剰余金					
1 利益準備金				5,482	
2 任意積立金				92,743	
(1) 買換資産圧縮積立金				34	
(2) 別途積立金				92,709	
3 当期末処分利益				10,342	
利益剰余金合計				108,568	47.0
土地再評価差額金	6			2,346	1.0
その他有価証券評価差額金				173	0.1
自己株式				91	0.0
資本合計				185,170	80.1
負債・資本合計				231,137	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			171,108	100.0		175,030	100.0
売上原価							
1 商品・製品期首たな卸高		15,015			15,252		
2 当期製品製造原価		48,720			43,758		
3 当期商品仕入高		44,627			48,213		
合計		108,362			107,224		
4 商品・製品期末たな卸高		15,252	93,110	54.4	14,381	92,842	53.0
返品調整引当金戻入額			1,474			1,385	
返品調整引当金繰入額			1,385			1,266	
売上総利益			78,086	45.6		82,307	47.0
販売費及び一般管理費							
1 営業消耗品費		1,881			1,900		
2 運賃運搬費		2,092			1,929		
3 広告宣伝費		4,780			4,819		
4 交通出張費		1,157			1,096		
5 その他の販売費		1,716			1,921		
6 役員報酬		288			340		
7 給料手当		27,625			28,787		
8 賞与金		2,180			2,088		
9 貸倒引当金繰入額					78		
10 賞与引当金繰入額		1,675			1,530		
11 退職給付費用		1,922			3,011		
12 役員退職金引当金繰入額		53			333		
13 福利厚生費		3,375			3,535		
14 交際費		566			523		
15 賃借料		2,295			2,592		
16 租税公課		745			783		
17 減価償却費		4,423			4,726		
18 その他の一般管理費		5,083	61,864	36.1	5,422	65,423	37.4
営業利益			16,222	9.5		16,883	9.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息及び割引料	1	310		249	
2 受取配当金	1	280		181	
3 受取ロイヤリティ	1	587		535	
4 受取地代家賃	1	1,116		1,196	
5 雑収入	1	1,155	3,450	1,246	3,410
			2.0		2.0
営業外費用					
1 売場什器等除却損		519		545	
2 雑損失		11	531	14	559
			0.3		0.3
経常利益			19,141		19,734
			11.2		11.3
特別利益					
1 投資有価証券売却益		2,559			
2 関係会社株式売却益				2,197	
3 固定資産売却益	2	8		0	
4 退職給付信託設定益		8,541	11,109		2,197
			6.5		1.2
特別損失					
1 投資有価証券評価損		1,738		2,379	
2 投資有価証券売却損		116			
3 関係会社株式評価損				99	
4 固定資産除却損	3	36		77	
5 固定資産売却損	4	27		59	
6 関係会社整理損	5	617		4,435	
7 ゴルフ会員権評価損		32		13	
8 貸倒引当金繰入額		511		800	
9 特別退職金		2,691		928	
10 退職給付会計基準変更時 差異償却額		13,939	19,710		8,793
			11.5		5.0
税引前当期純利益			10,539		13,138
			6.2		7.5
法人税、住民税及び 事業税		8,474		3,004	
過年度法人税、住民税 及び事業税		1,287			
法人税等調整額		5,045	4,715	2,895	5,900
			2.8		3.4
当期純利益			5,824		7,238
			3.4		4.1
前期繰越利益			520		3,105
再評価差額金取崩額					1
当期末処分利益			6,344		10,342

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費					
1 期首原材料貯蔵品 たな卸高		1,993		1,464	
2 当期材料仕入高		17,517		15,675	
合計		19,511		17,139	
3 期末原材料貯蔵品 たな卸高		1,464		1,666	
当期材料費			18,046 37.5		15,473 35.5
外注加工費			16,397 34.0		14,045 32.3
労務費					
1 給料手当		4,588		4,580	
2 賞与金		730		672	
3 賞与引当金繰入額		415		395	
4 退職給付費用		292		521	
5 福利厚生費		597		576	
当期労務費			6,625 13.7		6,746 15.5
経費					
1 修理加工費		879		822	
2 製作研究費		2,025		2,092	
3 減価償却費		213		179	
4 その他の経費		4,020		4,192	
当期経費			7,140 14.8		7,285 16.7
当期総製造費用			48,210 100.0		43,552 100.0
期首仕掛品たな卸高		1,560		1,050	
合計		49,770		44,602	
期末仕掛品たな卸高		1,050		843	
当期製品製造原価		48,720		43,758	

(注) 前事業年度、当事業年度ともに原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算です。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年5月23日)		当事業年度 (平成15年5月22日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,344		10,342
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金 取崩額		0	0	0	0
合計			6,345		10,342
利益処分数額					
1 配当金		2,842		2,841	
2 取締役賞与金		398		348	
3 任意積立金					
別途積立金			3,240	3,500	6,689
次期繰越利益			3,105		3,653

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価 しています(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価してい ます。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法により評価しています。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は最終仕入原価法により評価してい ますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見 込のないものについては、同種商品の過去3年間の 販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評 価替え後の金額により計上しています。当該評価減 の金額は、6,569百万円です。また商品・製品のう ちには、売価還元法を適用しているものもありま す。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は最終仕入原価法により評価してい ますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見 込のないものについては、同種商品の過去3年間の 販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評 価替え後の金額により計上しています。当該評価減 の金額は、6,243百万円です。また商品・製品のう ちには、売価還元法を適用しているものもありま す。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額法)を 採用しています。なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソ フトウェアについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込 額に基づき計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。なお、会計基準変更時差異(13,939百万円)については、当事業年度に一括して償却しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。 ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっています。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。なお、会計基準変更時差異(13,939百万円)に対しては、退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益(8,541百万円)を特別利益に計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は14,118百万円多く、経常利益は179百万円少なく計上され、税引前当期純利益は5,577百万円少なく計上されています。また、退職給与引当金については、退職給付引当金に含めて表示しています。</p>	
<p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期純利益は546百万円多く計上されています。</p>	
<p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(自己株式) 前事業年度において「資産の部」に計上していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しています。</p>	
	<p>当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>当期より「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。なお、資本準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に含めて表示しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)		
1	授権株数 平成11年5月27日開催の第52回定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、決議されました。 発行済株式数	400,000千株 172,292千株	1 授権株数 同左 発行済株式数	普通株式 400,000千株 普通株式 172,292千株
2			2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式87,006株です。	
3	偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額 オンワードカシヤマ U.S.A. INC. J. プレス INC. オンワードリテイルLLC. オンワードカシヤマ カナダINC. オンワードイタリアS.P.A. オンワードカシヤマ フランスS.A. オルロージュサンプノワS.A. オンワードビーチリゾート グアムINC. オンワードカシヤマU.K.LTD. ㈱シーグラ ダナキャランジャパン㈱ オンワードカシヤマ コリアCO.,LTD マルニリテイルU.S.A.LLC 恩瓦徳貿易(上海)有限公司	2,641百万円 (37百万円) (19,385千US.\$) 658百万円 (4,900千US.\$) 403百万円 (3,000千US.\$) 48百万円 (580千C.\$) 37百万円 506百万円 (37百万円) (4,032千EUR) 141百万円 (1,218千EUR) 6,506百万円 88百万円 (35百万円) (280千STG.£) 2,640百万円 6,000百万円 249百万円 (2,450百万WON) 94百万円 (700千US.\$) 16百万円 (1,000千CN.¥)	3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額 オンワードカシヤマ U.S.A. INC. オンワードカシヤマ カナダINC. オンワードイタリアS.P.A. オンワードカシヤマ フランスS.A. オルロージュサンプノワS.A. オンワードビーチリゾート グアムINC. オンワードカシヤマU.K.LTD. ダナキャランジャパン㈱ オンワードカシヤマ コリアCO.,LTD マルニリテイルU.S.A.LLC 恩瓦徳貿易(上海)有限公司 ㈱オン・ビジネス・トレンド	3,172百万円 (37百万円) (26,630千US.\$) 47百万円 (600千C.\$) 37百万円 882百万円 (37百万円) (6,679千EUR) 141百万円 (1,120千EUR) 7,301百万円 217百万円 (35百万円) (982千STG.£) 6,000百万円 367百万円 (3,700百万WON) 70百万円 (600千US.\$) 28百万円 (2,000千CN.¥) 1,300百万円
	計 (内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。	20,030百万円	計 (内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。	19,567百万円

前事業年度 (平成14年2月28日)	当事業年度 (平成15年2月28日)
<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <p>諸負債 4,061百万円 (買掛金、支払手形、未払費用 未払金、預り保証金)</p> <p>5 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>建物 1,630百万円 構築物 19百万円 機械及び装置 5百万円 土地 7,199百万円 計 8,854百万円</p> <p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,701百万円計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部から2,347百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価格 47,138百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価格 43,088百万円</p>	<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <p>諸負債 3,853百万円 (買掛金、支払手形、未払費用 未払金、預り保証金)</p> <p>5 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>建物 1,531百万円 構築物 16百万円 機械及び装置 4百万円 土地 7,199百万円 計 8,752百万円</p> <p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,700百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部から2,346百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,478百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 関係会社からの営業外収益の内訳	1 関係会社からの営業外収益の内訳
受取地代家賃 880百万円	受取地代家賃 937百万円
その他 629百万円	その他 718百万円
計 1,510百万円	計 1,656百万円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
土地 4百万円	建物 0百万円
長期前払費用 1百万円	その他 0百万円
その他 1百万円	計 0百万円
計 8百万円	
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
建物 26百万円	建物 37百万円
工具器具及び備品 3百万円	工具器具及び備品 17百万円
その他 6百万円	その他 22百万円
計 36百万円	計 77百万円
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳
建物 8百万円	機械及び装置 53百万円
土地 17百万円	その他 5百万円
その他 2百万円	計 59百万円
計 27百万円	
5 関係会社整理損の内訳	5 関係会社整理損の内訳
(株)ダブル・アイ・オー 412百万円	(株)シーグラール 1,038百万円
(株)ル・ショップ 204百万円	(株)フィールドドリーム 1,835百万円
計 617百万円	(株)プラスエーヴィアバス 1,492百万円
	(株)エーデーシーエス 69百万円
	計 4,435百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)				当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,473	290	1,763	取得価額相当額	1,467	325	1,793
減価償却累計額相当額	602	122	724	減価償却累計額相当額	678	115	793
期末残高相当額	870	167	1,038	期末残高相当額	789	209	999
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	未経過リース料期末残高相当額			同左	未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内		346百万円		1年以内		395百万円
	1年超		692百万円		1年超		604百万円
	合計		1,038百万円		合計		999百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	支払リース料及び減価償却費相当額			同左	支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料		337百万円		支払リース料		441百万円
	減価償却費相当額		337百万円		減価償却費相当額		441百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			減価償却費相当額の算定方法	同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	572	7,966	7,393

当事業年度(平成15年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	508	7,535	7,027

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 棚卸評価損 1,531百万円 関係会社株式評価損 2,798百万円 退職給付引当金 8,006百万円 役員退職金引当金 613百万円 債務保証損失引当金 1,626百万円 その他 4,843百万円 繰延税金資産合計 19,420百万円 (2) 繰延税金負債 退職給付信託設定益 3,589百万円 買換資産圧縮積立金 25百万円 繰延税金負債合計 3,614百万円 繰延税金資産の純額 15,805百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 棚卸評価損 1,409百万円 関係会社株式評価損 2,840百万円 退職給付引当金 8,495百万円 役員退職金引当金 753百万円 その他 3,099百万円 繰延税金資産合計 16,599百万円 (2) 繰延税金負債 退職給付信託設定益 3,589百万円 買換資産圧縮積立金 24百万円 その他 132百万円 繰延税金負債合計 3,746百万円 繰延税金資産の純額 12,852百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0 住民税均等割等 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 住民税均等割等 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9

前事業年度	当事業年度
3	3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、事業税の所得割の標準税率が引下げられました。この変更により、翌事業年度において繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が344百万円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が344百万円増加する見込みです。また、土地再評価に係る繰延税金資産の金額は、54百万円減少する見込みです。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,051円59銭	1,075円29銭
1株当たり当期純利益	33円81銭	42円2銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載していません。 なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しています。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	2,774.94	765
(株)U F Jホールディングス	2,637	366
(株)みずほホールディングス	2,973	312
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	478	250
三菱倉庫(株)	230,000	150
(株)松屋	267,000	108
(株)りそなホールディングス	1,785,000	101
(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100
(株)近鉄百貨店	500,000	89
日本毛織(株)	92,000	40
その他(60銘柄)	1,588,884	486
計	4,473,747	2,771

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
SUMITOMO Bank International Finance N.V. ユーロ円建 期限付劣後債	2,000	2,000
(株)住友銀行 ユーロ円建 期限付劣後債	1,000	1,000
(株)三和銀行 ユーロ円建 期限付劣後債	1,000	1,000
計	4,000	4,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,060	852	448	46,465	22,403	1,624	24,061
構築物	2,270	29	6	2,294	1,286	97	1,007
機械及び装置	1,135	0	354	781	698	12	82
船舶	697	36	58	675	570	19	104
車輛及び運搬具	190		177	13	12	0	0
工具器具及び備品	7,038	1,734	741	8,031	4,048	853	3,982
土地	43,488	8	13	43,483			43,483
有形固定資産計	100,880	2,662	1,799	101,743	29,020	2,608	72,722
無形固定資産							
借地権				67			67
商標権				43	33	1	10
ソフトウェア				4,462	3,678	233	784
施設利用権				38	30	1	8
電話加入権				124			124
無形固定資産計				4,738	3,742	235	996
長期前払費用	8,472	2,702	2,016	9,158	6,537	2,061	2,620

(注) 1 無形固定資産については、総額が資産総額の1%以下であるので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しました。

2 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		30,079			30,079
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(172,292,587)	()	()	(172,292,587)
	普通株式 注1 (百万円)	30,079			30,079
	計 (株)	(172,292,587)	()	()	(172,292,587)
	計 (百万円)	30,079			30,079
資本準備金及 びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	49,134			49,134
	計 (百万円)	49,134			49,134
利益準備金及 び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	5,482			5,482
	(任意積立金)				
	買換資産圧縮 積立金 注2 (百万円)	35		0	34
	別途積立金 (百万円)	92,709			92,709
計 (百万円)	98,226		0	98,226	

- (注) 1 自己株式87,006株
2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,882	1,101	753	151	2,079
賞与引当金	2,091	1,926	2,091		1,926
返品調整引当金	1,385	1,266	1,385		1,266
役員退職金引当金	1,459	333			1,793
債務保証損失引当金	3,870		3,870		

- (注) 一般債権の貸倒実績率による戻入額122百万円及び、個別引当債権の回収に伴う取崩額28百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	96
預金	
当座預金	8,237
普通預金	163
通知預金	9,530
定期預金	30,993
その他預金	8
小計	48,932
合計	49,028

2 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)岩田屋	334
(株)井筒屋	170
(株)トキ八	127
(株)山形屋	126
(株)久留米岩田屋	124
その他	1,659
合計	2,543

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
15年3月	1,258
4月	1,090
5月	143
6月以降	50
合計	2,543

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋	1,393
(株)近鉄百貨店	563
(株)伊勢丹	530
(株)阪急百貨店	469
(株)西武百貨店	431
その他	12,927
合計	16,316

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
16,809	183,782	184,275	16,316	91.9%	32.4日

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれています。

4 たな卸資産

区分	金額(百万円)			
	紳士服	婦人・子供・呉服	その他	計
商品・製品	4,681	9,082	617	14,381
原材料	641	822	5	1,468
仕掛品	233	610		843
貯蔵品	10	180	6	197
計	5,567	10,695	629	16,891

5 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
エクセル(株)	7,768
(株)ポロ ラルフローレン ジャパン	4,050
オンワードカシヤマU.K.LTD.	1,376
アクロストラנסポート(株)	1,034
オンワードカシヤマU.S.A. INC.	905
その他	2,799
合計	17,934

6 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)オン・ビジネス・トレンド	4,400
(株)オンワードマリン	2,102
(株)ビエン	1,650
(株)ブックレット	1,500
アクロストラנסポート(株)	1,200
その他7社	2,804
合計	13,656

(2) 負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	3,937
三菱商事(株)	1,816
タキヒョー(株)	1,793
兼松繊維(株)	1,785
丸紅(株)	1,535
その他	12,703
合計	24,278

□ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
15年3月	7,372
4月	5,771
5月	4,528
6月	3,525
7月	3,079
合計	24,278

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	950
兼松繊維(株)	428
三菱商事(株)	342
灌定大阪(株)	334
豊島(株)	201
その他	4,000
合計	6,258

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	3月1日～3月31日
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の場合は、その株数を表示した株券
中間配当基準日	中間配当制度なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社本店 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社本店 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	2月末日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主に当社グループ製品贈呈 5単元(5,000株)以上の所有の株主にレイクランドカントリークラブ優待券(平日グリーンフィ無料券および割引券)贈呈(贈呈時期5月下旬)

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

(ホームページアドレス <http://www.onward.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	平成14年5月29日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第2号(株式交換に 際して株式を発行)の規定に基づく もの		平成14年12月19日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第56期中)	自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	平成14年11月29日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年5月23日 至 平成14年5月31日	平成14年11月29日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年6月1日 至 平成14年6月30日	平成14年11月29日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日	平成14年11月29日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日	平成14年11月29日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	平成14年11月29日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月29日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月11日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月14日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月10日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月11日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月11日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年5月23日

株式会社 オンワード 樫山
取締役社長 廣 内 武 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 細 野 康 弘
関与社員

代表社員 公認会計士 北 本 幸 仁
関与社員

関与社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成15年5月22日

株式会社 オンワード 樫山
取締役社長 廣 内 武 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 細 野 康 弘
関与社員

代表社員 公認会計士 北 本 幸 仁
関与社員

関与社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年5月23日

株式会社 オンワード 樫山
取締役社長 廣 内 武 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 細 野 康 弘
関与社員

代表社員 公認会計士 北 本 幸 仁
関与社員

関与社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オンワード樫山の平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成15年5月22日

株式会社 オンワード 樫山
取締役社長 廣 内 武 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 細 野 康 弘
関与社員

代表社員 公認会計士 北 本 幸 仁
関与社員

関与社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オンワード樫山の平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

